

2023年9月22日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
株式会社三菱UFJ銀行

## MUFGトランジション白書2023の発行について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表執行役社長 亀澤 宏規<sup>かめざわ ひろのり</sup>、以下 MUFG）と連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一<sup>はんざわ じゅんいち</sup>、以下 当行）は、本日、MUFGトランジション白書2023（以下 白書2.0）を作成し公表したことをお知らせいたします。

（ウェブサイトへのリンク）

MUFG Transition Whitepaper <https://www.muftg.jp/english/csr/report/transition/index.html>

MUFGは、「世界が進むチカラになる。」というパーパスのもと、2021年5月に「MUFGカーボンニュートラル宣言」を公表しました。トランジション・ファイナンスをグローバルに推進するにあたり、国連環境計画・金融イニシアティブが主導するNet-Zero Banking Allianceやその上部組織であるGlasgow Financial Alliance for Net Zeroに加盟し、産業や技術の現実を踏まえた議論を展開しております。

MUFGはルールメイキングだけでなく、ファイナンスを通じたトランジションの推進にも力を入れており、2019年度から2022年度までの累計で24.6兆円（環境分野で9.1兆円）のサステナブルファイナンスを組成しました。特に、再生可能エネルギー市場については、創成期から積極的に参画してまいりました。2010年度から2022年度までの再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスの組成額は累計約616億米ドルであり、CO2削減効果に換算すると、約257百万トンと日本の1年間の排出量<sup>[1]</sup>の約25%相当となります。また、パートナー企業と一緒に立ち上げた株式会社Zエナジー<sup>[2]</sup>を通じて、再生可能エネルギー電源への投資も積極的に行うなど、再生可能エネルギーの最大化を図っております。

昨年公表したMUFGトランジション白書2022（以下 白書1.0）では、主にトランジションの推進における地域特性と、エネルギー・産業間の相互関連性を訴求いたしました。白書2.0は、白書1.0の発刊後にさまざまなステークホルダーとの対話を通じて頂いた意見や、足元の国際情勢を踏まえ、グローバル社会から見た日本のトランジション計画の透明性を高める観点で作成しております。

MUFGは、トランジション推進における金融機関の役割をイネーブラー<sup>[3]</sup>と捉えており、産業やお客さまを深く理解した上で対話（エンゲージメント）することが非常に重要であると考えております。白書2.0を用いて日本のトランジションの方向性に対する国際的な理解を高め、お客さまのトランジション支援により一層貢献してまいります。

[1] 2020年。排出量が比較的近い国としては、ポーランド279百万トン、フランス267百万トン、タイ265百万トン、マレーシア245百万トン、スペイン203百万トンが挙げられる。（出典：The World Bank）

[2] Zエナジーに係る取り組みについては、以下のリンクをご参照ください。

[https://www.muftg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20211217-001\\_ja.pdf](https://www.muftg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20211217-001_ja.pdf)

[3] 他社のビジネスが成長する上で不可欠なインフラ基盤の一部として機能し、後方支援をする立場のこと。